

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	広川 達也
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	広川 達也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	3.1 (H24)	3.7 (H23)	3.7 (H24)	B

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価			
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
施策1	課題1	新卒者等の就職支援	面接会の参加者数	人	1,250 (H24)	1,247 (H23)	1,308 (H24)	1	大学等就職面接会開催費	大、短大生等	3,000	2,661	A	継続
	課題2	短期・高度職業能力開発による就職支援	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)	%	80.0 (H24)	60.3 (H23)	65.5 (H24)	2	離職者等高度人材養成推進事業費	離職者等	344,653	278,322	B	見直し
			就職率(成長分野ニーズ対応型人材育成事業)	%	80.0 (H24)	(H23)	100.0 (H24)	3	成長分野ニーズ対応型人材育成事業費	離職者等	10,000	1,237	B	統合
			就職率(奥能登地域介護分野事業)	%	80.0 (H24)	(H23)	71.4 (H24)	4	奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	離職者等	7,900	3,843	B	継続
			就職率(デュアルシステム委託訓練)	%	90.0 (H24)	(H23)	72.8 (H24)	5	デュアルシステム実施事業	離職者等	69,509	51,328	B	見直し
	課題3	高度職業能力開発による就職支援	就職率(介護人材養成推進事業)	%	80.0 (H24)	80.0 (H23)	76.3 (H24)	6	介護人材養成推進事業費	離職者等	92,376	66,910	B	継続
	課題4	中高年齢者等の就職・創業支援	就職率(創業支援実践研修)	%	80.0 (H24)	65.5 (H23)	66.7 (H24)	7	創業支援実践研修委託費	離職者等	13,283	3,944	B	統合
	課題5	OB人材の再就職支援	就職率(OB人材活用促進事業)	%	60.0 (H24)	36.4 (H23)	50.0 (H24)	8	OB人材活用促進事業費	企業OB	2,110	1,575	B	拡大
	課題6	障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	1.80 (H24)	1.56 (H23)	1.57 (H24)	9	障害者職場実習実施費	障害者	17,500	13,950	A	継続
								10	発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	15,404	12,019	A	継続
	課題7	在職者のキャリア形成	受講者数(オーダーメイド型セミナー)	人	500 (H24)	11 (H23)	220 (H24)	11	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	在職者	1,560	411	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学等就職面接会開催費	事業開始年度	H6	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	労働企画課			
成職・氏名	主事 常盤 沙希			
者電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505			

**事業の背景・目的**

平成20年秋以降の急激な雇用情勢の悪化により、大卒者等新卒者の就職環境は大変厳しい状況となった。県内の有効求人倍率は、持ち直してきているものの、依然一倍を下回る水準で推移しており、平成25年3月卒業予定の大卒者等についても、引き続き、就職環境は厳しいことが予想される。このため、今年度も合同就職面接会を年2回(基金事業・ふるさと就職フェアと併せて計5回)開催し、大学生等と多くの県内企業との出会いの場を設けることにより、大学生等の就職支援を強化する。

**事業の概要**

- 主 催: 石川県、石川労働局、共催(金沢市)
- 時 期: 6月と8月の2回
- 場 所: 石川県産業展示館
- 開催状況

(H18年度)	・8月7日 参加企業数163社	参加学生等232人	・11月24日 参加企業数115社	参加学生等258人
(H19年度)	・8月9日 参加企業数119社	参加学生等249人		
(H20年度)	・8月4日 参加企業数 79社	参加学生等195人		
(H21年度)	・8月6日 参加企業数 76社	参加学生等483人		
(H22年度)	・11月9日 参加企業数 73社	参加学生等573人		
(H23年度)	・8月3日 参加企業数 83社	参加学生等520人		
	・10月27日 参加企業数 77社	参加学生等355人		
(H24年度)	・6月16日 参加企業数125社	参加学生等793人		
	・8月30日 参加企業数109社	参加学生等454人		
	・6月14日 参加企業数137社	参加学生等888人		
	・8月28日 参加企業数129社	参加学生等420人		

**これまでの見直し状況**

雇用情勢の改善傾向、学生の就職内定状況の回復により、開催回数を減らしてきたが、H20年秋以降の雇用情勢の悪化により、平成21年度以降は開催回数を増やした。

H17～ : 3回→2回  
H19～ : 2回→1回  
H21～ : 1回→2回  
H23～ : 開催期間を前倒し(8月→6月)、参加企業数の拡大(80社→120社)

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	B	
課題	新卒者等の就職支援						
	指標	面接会の参加者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	1,250	195	1,056	875	1,247	1,308	
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	1,191	2,000	2,000	3,000	3,000	
	決算	1,071	1,976	1,845	3,000	2,661	
一般財源	予算	1,191	2,000	2,000	3,000	3,000	
	決算	1,071	1,976	1,845	3,000	2,661	
事業費累計		1,071	3,047	4,892	7,892	10,553	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24度は県内に事業所を有する企業延べ266社と1,308人の学生とのマッチングを行い、県内企業の人材確保及び未内定者に対するセーフティーネットとしての役割を果たしており、新卒者等の就職支援としての成果が出ている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内産業の将来を担う大学生等に対する県内企業の情報提供と、県内企業に対する人材確保の機会の提供を目的としており、両者のマッチングの場を設ける合同面接会を開催する役割は大きいと考える。 大学生等の就職環境は引き続き厳しい状況が続いていることから、平成25度についても、年2回(基金事業・ふるさと就職フェアと併せて計5回)開催し、一人でも多くの学生の就職に結び付ける。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 離職者等高度人材養成推進事業費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作 組 織	労働企画課
成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭
者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511

**(事業の背景・目的)**

厳しい雇用失業情勢の中、IT関連分野や介護分野をはじめ、求人需要が見込まれる職種について、官民連携のもと、短期で高度な職業能力開発を機動的かつ弾力的に実施することで、離職者等の再就職支援を図る。

**(事業の概要)**

- 委託訓練の実施
  - 知識習得コース
    - 求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース
    - 対象者：離職者
    - 定員10名/コース × 138コース =1,380名
    - 期間：3ヶ月、6ヶ月
    - コース：IT訓練、ホームヘルパー養成訓練等

種 別	期間	コース数 (H24実績)	H24		H23	
			実績	当初	実績	当初
ホームヘルパー1級コース	6ヶ月	7	109	150	88	100
ホームヘルパー2級コース	3ヶ月	29	320	500	331	350
IT(プログラミング系)コース	6ヶ月	15	122	240	121	150
IT(初級、中級)コース	3ヶ月	61	507	440	681	730
建築CAD, 造園施工、医療事務	3ヶ月	13	116	50	112	50
<b>計</b>		<b>125</b>	<b>1,174</b>	<b>1,380</b>	<b>1,333</b>	<b>1,380</b>

- 巡回就職支援指導員の配置
  - 委託先訓練実施機関を巡回し、職業安定機関との連携の下、委託訓練実施機関が効果的な就職支援等を行うに際して必要な技術的な援助・指導・求人情報の提供・個々の訓練受講者からの相談等を実施することにより、訓練受講者の早期再就職の促進を図る。
  - 配置箇所等：小松校2名、金沢校3名、七尾校2名、能登校1名 計8名

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
指標	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)				単位	%
目標値	現状値					
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
80.0	70.1	67.9	56.0	60.3	65.5	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	27,260	232,325	304,479	306,059	344,653
事業費 決算	17,637	209,937	284,107	298,730	278,322
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計	943,809	1,153,746	1,437,853	1,736,583	2,014,905

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については65.5%となった。目標には及ばないものの、就職率は前年度に比べ増加しており、IT・介護分野の訓練を中心に多くの求職者に対し訓練機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している分野の資格取得等を目的とした職業訓練を実施する。 また、ジョブカードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について、巡回就職支援指導員を増員し改善指導を行うことで、就職率向上に引き続き取り組み、再就職を支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	成長分野ニーズ対応型人材育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度																			
		根拠法令 ・計画等																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作組</td> <td style="width: 10%;">織</td> <td colspan="4">労働企画課</td> </tr> <tr> <td>成職者</td> <td>氏名</td> <td colspan="4">主任主事 酒井 一恭</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電話番号</td> <td colspan="4">076 - 225 - 1533 内線 4511</td> </tr> </table>						作組	織	労働企画課				成職者	氏名	主任主事 酒井 一恭				者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511			
作組	織	労働企画課																					
成職者	氏名	主任主事 酒井 一恭																					
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511																					

**事業の背景・目的**  
 雇用ニーズが高い省エネ製品等の営業・販売などの分野で活躍する人材を養成するため、スマートエネルギーに関する専門的知識や営業・販売スキル等について、座学と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施し、離職者の就業支援を図る。

**事業の概要**  
 スマートエネルギー(太陽光発電等)に係る専門的知識やエコリフォームや省エネ製品の営業・販売スキル等を中心とした雇用拡大が見込まれる分野について、民間教育訓練機関での3ヶ月の座学訓練と、環境・エネルギー関係民間企業等における1ヶ月の実習訓練を組み合わせた、4ヶ月の委託訓練を実施する。

(1) 訓練委託先  
 民間教育訓練機関に委託して実施  
 実習訓練部分については、専修学校等から環境・エネルギー関係民間企業に再委託して実施

(2) 訓練期間及び訓練定員  
 ① 4ヶ月間(座学訓練3ヶ月、実習訓練1ヶ月)  
 ② 訓練定員36名(18人×2コース=36人)

(3) 訓練分野  
 今後雇用拡大が見込まれる成長分野に関連する内容  
 ① エコリフォームの営業・販売  
 座学:断熱材、サッシ等の省エネ素材に係る知識技能を習得  
 実習:営業・販売に関する技能を習得  
 →住宅メーカーや住宅リフォーム企業等への就職を目指す  
 ② 省エネ製品の営業・販売  
 座学:スマートエネルギー(太陽光発電等)に関する省エネ製品の知識を習得  
 実習:営業・販売に関する技能を習得  
 →家電量販店や電力・ガス設備販売企業等への就職を目指す

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施  
 ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況					
施策	雇用の安定	評価	B		
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援				
指標	就職率(成長分野ニーズ対応型人材育成事業)	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
80.0					100.0

事業費					
(単位:千円)					
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				10,000
	決算				1,237
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計		0	0	0	1,237

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	受講者数は6人と計画を下回ったものの、厳しい雇用失業情勢が続く中、修了後3ヶ月後の就職率については100%となり、目標を達成した。雇用ニーズが高い成長分野での活躍を求める離職者に対し、座学訓練と企業実習の機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。			

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	離職者の訓練ニーズに対応するため、今後も成長分野ニーズ対応型の訓練を継続する。 デュアルシステム実施事業(座学訓練3月、実習訓練1月)に統合し、より離職者の訓練ニーズに合わせた訓練を実施する。
--	----	---

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511

**事業の背景・目的**  
 奥能登地域における雇用情勢は依然として厳しいところであるが、このような中でも奥能登地域の介護関係求人は多い状況であり、雇用のミスマッチが発生していることから、解決する必要がある。このため、社会福祉協議会等の協力を得、奥能登地域で新たにホームヘルパー2級コースを設定することで、奥能登地域における再就職の支援を図る。

**事業の概要**  
 奥能登地域においてホームヘルパー2級コースを実施する。  
 (1) 訓練委託先  
 民間教育訓練機関(社会福祉事業団等)  
 (2) 訓練期間及び訓練定員  
 ① 3ヶ月間  
 ② 訓練定員20名(20人×2コース=40人)  
 (3) 訓練場所  
 奥能登地域(輪島市等)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施  
 ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況					
施策	雇用の安定	評価	B		
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援				
指標	就職率(奥能登地域介護分野事業)	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
80.0					71.4

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					7,900
	決算					3,843
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	3,843

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については71.4%となった。目標には及ばないものの、他の訓練平均65.5%よりも高い率となっており、短期・高度職業能力開発による奥能登地域における就職支援として一定の成果が出ている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される介護分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、職業訓練を実施する。 また、ジョブカードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について、巡回就職支援指導員を増員し改善指導を行うことで、就職率向上に引き続き取り組み、再就職を支援する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	デュアルシステム実施事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	者氏名	主任主事 酒井 一恭			
電	話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511			

**事業の目的**

若年者の高い失業率や早期離職等の現状は、本人のキャリア形成のみならず、本県経済の活力の面でも大きな損失である。このため、資格取得を目指すと共に、実践感覚を身につけるため、民間教育訓練機関を活用して、企業現場での実習を大幅に組み入れた能力開発を実施することにより、就業の支援を図る。

**事業の概要**

訓練形態：集合訓練と企業での実務研修等を組み合わせた形態を基本に実施。

- 1 訓練期間
  - ①4ヶ月間(座学訓練3ヶ月、実習訓練1ヶ月)
  - ②訓練定員260名(10名×26コース=260名)
- 2 訓練委託先  
民間教育訓練機関

種別	期間	コース数 (H24実績)	H24		H23	
			実績	当初	実績	当初
介護職員初任者研修	4ヶ月	3	26	41	22	32
IT(初級、中級)コース	4ヶ月	18	148	219	164	228
<b>計</b>		<b>21</b>	<b>174</b>	<b>260</b>	<b>186</b>	<b>260</b>

- ※ジョブ・カードを活用した就職支援を実施
- ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
指標	就職率(デュアルシステム委託訓練)	単位	%			
目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	90.0	87.9	89.5	89.3	73.4	72.8

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	29,115	24,005	29,509	57,269	69,509
	決算	19,171	16,680	29,192	56,784	51,328
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		66,982	83,662	112,854	169,638	220,966

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については72.8%となった。目標には及ばないものの、IT・介護分野の訓練を中心に多くの求職者に対し訓練機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し  離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している分野の資格取得等を目的とした職業訓練を実施する。  また、創業支援実践研修委託事業と成長分野ニーズ対応型人材育成事業を統合し、離職者の訓練ニーズへの柔軟な対応を可能なものとする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護人材養成推進事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 酒井 一恭 者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)

厳しい雇用失業情勢の中でも、求人ニーズが高い介護分野において、官民連携のもと、介護福祉士を養成する2年間の長期訓練を実施し、離職者等の再就職支援を図る。

(事業の概要)

(1) 委託訓練の実施

民間教育訓練機関（厚生労働大臣の指定する介護福祉士養成施設）を活用し、介護福祉士養成の2年コースを実施する。

- ・対象者：離職者
- ・定員等：ア． H24年度入校生 42名×1コース＝42名  
イ． H23年度入校生 39名×1コース＝39名  
計81名

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施  
※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	高度職業能力開発による就職支援					
	指標	就職率(介護人材養成推進事業)	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	80.0			80.9	80.0	76.3
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		58,968	93,511	72,576	92,376
	決算		56,586	78,014	71,073	66,910
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計			56,586	134,600	205,673	272,583
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高齢社会の到来を受け、介護系国家資格者たる介護福祉士の求人ニーズはますます高まっているところであり、本事業による訓練修了者の就職率は76.3%(訓練修了3ヶ月後)となった。目標には及ばないものの、厳しい雇用情勢が続く中、就職支援として一定の成果が出ている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも、離職者に対し、雇用の受け皿として期待される介護分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、介護福祉士の資格取得を目的とした職業訓練を実施する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 創業支援実践研修委託事業費	事業開始年度: H15	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作 組 織: 労働企画課
成 職・氏名: 主任主事 酒井 一恭
者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4511

**事業の背景・目的**  
 チャレンジ精神をもって新事業分野の開拓等を行おうとする者に対して、最新の情報や知識を提供し、開業に向けたソフト面からの支援を行う。

**事業の概要**  
 開業希望者等を対象に、将来の開業も視野に入れ、座学訓練と実習訓練を組み合わせた総合的な能力開発を行う。また、開業の希望内容に合わせて実習訓練委託先を確保し、実践的な訓練を実施する。

(1) 訓練委託先  
 ① フランチャイズ系列企業  
 ② 業界団体及びベンチャー企業等関連企業

(2) 訓練期間及び訓練定員  
 ① 4ヶ月間(座学訓練3月、実習訓練1月)  
 ② 訓練定員60名(3コース×20名=60人)

(3) 主なカリキュラムの内容  
 ① 開業準備と事業計画  
 ② 財務諸表  
 ③ 税務知識と資金調達  
 ④ 事業企画構想と販路開拓  
 ⑤ ITの活用  
 ⑥ 事業計画書作成  
 ⑦ 実習型訓練

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施  
 ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定	評価	B				
課題	中高年齢者等の就職・創業支援						
指標	就職率(創業支援実践研修委託事業)					単位	%
目標値	現状値						
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
80.0	90.9	72.2	60.5	65.5	66.7		
事業費							
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	13,048	13,041	9,298	5,997	13,283		
一般	11,710	7,808	9,152	5,912	3,944		
財源							
事業費累計	59,567	67,375	76,527	82,439	86,383		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	創業時に活用できるIT技能を取得し、ベンチャーの基礎を確立する訓練内容とした結果、昨年度に比べ、開業者数が増加し、修了3ヶ月後の就職率についても66.7%と前年度に比べ増加した。自営・開業を目指す本事業においては、過去累計で就職者213人、開業者40人となるなど、一定の有効性があったところである。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	離職者の創業や再就職の実現のみならず、新たな雇用機会の創出にも効果的であり、チャレンジ精神をもって新事業分野の開拓等を行おうとする者に対して、最新の情報や知識を提供し、開業に向けたソフト面からの支援を実施していく。 デュアルシステム実施事業(座学訓練3月、実習訓練1月)に統合し、より離職者の訓練ニーズに合わせた訓練を実施する。					



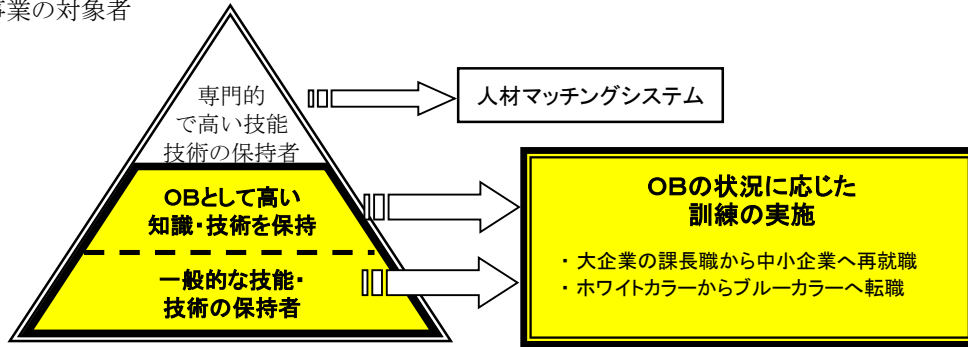
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 OB人材活用促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 労働企画課 成 職・氏名 主任主事 酒井 一恭 者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4511

### ●事業の背景・目的

全国状況と同様に本県においても、今後本格的な人口減少時代に移行しつつあり、本県産業を支える人材の裾野の拡大が大きな課題となっている。  
 こうした中で、中長期的にも、労働力の減少が予想される中で、OB人材の積極的な活用を図っていく必要がある。  
 このため、OB人材の再就職を促進するための委託訓練を実施する。

### ●事業の対象者



### ●事業の概要

- (1) 委託先  
民間教育訓練機関
- (2) 実施計画  
定員: 10名(1コース)  
期間: 3ヵ月
- (3) 訓練の内容  
「中高年就労支援コース」
  - ・就職支援(キャリアデザイン、人生・就職目標の設定)
  - ・IT基礎知識(コンピューター・情報処理に関する基礎知識)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施  
 ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況								
施策	雇用の安定					評価	B	
課題	OB人材の再就職支援							
	指標	就職率(OB人材活用促進事業)				単位	%	
	目標値	現状値						
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	60.0	73.3	40.0	20.0	36.4	50.0		

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	5,058	2,835	2,835	1,502	2,110
	決算	1,890	1,575	1,575	1,502	1,575
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		8,079	9,654	11,229	12,731	14,306

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用環境が続いており、就職率は依然として低い水準となっているものの、終了後3ヶ月後の就職率は50%と前年度に比べ増加した。本事業については、OB人材に訓練機会を提供しており再就職支援として一定の成果があったものとする。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後も民間教育訓練機関等のノウハウを活用した訓練を行うことにより、中高年への能力開発機会を提供し、円滑な再就職の実現を図る。 また、H25年度より座学訓練3ヶ月に加え、企業実習1ヶ月を実施する訓練とすることで、更なる再就職の支援を行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	労働企画課	主事	天谷 友美					
電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505								

**事業の背景・目的**

障害者の雇用にあたり、事業主が障害者の職場適応や、その身体能力等について不安をいだきがちであることから、実際の職場で1か月以内の実習を行い、職場適応能力等について理解を深めることにより、障害者の就職促進を図る。

**事業の概要**

(1) 職場実習対象者  
身体障害者、知的障害者、精神障害者など

(2) 委託事業者  
次の条件を全て満たす事業主に委託する。  
① 職場実習を行う設備的余裕があること  
② 全ての社会保険に加入していること  
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間  
1か月以内

(4) 実施計画人数  
150人

(5) 実習手当等  
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円  
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)  
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1.80	1.62	1.60	1.62	1.56	1.57
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	10,226	10,226	17,500	17,500	17,500
	決算	9,832	9,560	12,699	11,857	13,950
一般	予算	10,226	10,226	17,500	17,500	17,500
財源	決算	9,832	9,560	12,699	11,857	13,950
事業費累計		9,832	19,392	32,091	43,948	57,898
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	職場実習修了者の就職率は8割以上と非常に高く、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。  H24 受講者 158名 就職者 135名 就職率 85.4%			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、1.57%(前年比+0.01ポイント)と僅かに上昇しているが、障害者雇用は依然として厳しい状況が続いている。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、就職率も高いことから今後も継続していく必要がある。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 労働企画課
				成 職・氏名 主事 坂井 涼子
				者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4514

**事業の背景・目的**  
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。  
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。  
 また、このモデル事業で蓄積したノウハウを、他の一般の職業能力開発施設等に普及啓発し、障害者の受入体制の整備を図る。

**事業の概要**  
 1 ワークサポート科  
 (1) 訓練内容  
 ① 訓練科目  
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等  
 ② 定員  
 5名 ※年2回(4月・10月、延べ10名)  
 ③ 訓練期間  
 6ヶ月訓練  
 (2) ディレクター等の配置  
 ① 配置人員  
 ディレクター:1名、指導員:1名、サポーター:1名  
 ② 業務内容  
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などの訓練を行い、発達障害者の就職を目指す。

2 ノウハウ普及事業  
 (1) 職業訓練普及促進員の配置  
 ① 配置人員:1名  
 (2) 主な事業内容  
 ・ 学識経験者、経営者団体、民間教育機関等により構成する会議を開催し、モデル事業で蓄積された訓練技法・ノウハウの検証及び普及促進方法等について検討する。また、検討結果を報告書としてまとめ、他の一般校等に対して普及啓発を図る。  
 ・ 一般校の指導員等を対象とする普及促進会議を開催し、一般校へ訓練技法やノウハウの普及を促進する。また、普及促進のための見学会等を実施する。  
 ・ モデル事業実施校に対する入校就職に係る関係機関との連絡調整等、職業訓練の継続に係る支援を行う。  
 ・ 一般校における障害者に対する職業訓練の周知・広報及び相談援助を行う。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1.80	1.62	1.60	1.62	1.56	1.57	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				15,404
	決算				12,019
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計					12,019

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年度の訓練生10名の就職率は100%であり、発達障害者の就労支援に高い効果をあげている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高い就労実績を踏まえ、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行うとともに、他校で入校後に障害が疑われる者については、各校の指導員が当事業で得たノウハウで対応し、ワークサポート科が発達障害者の訓練の相談拠点として役割を担っていくこととする。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	労働企画課
成	職	氏名	係主査 石黒 強
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510	

**1 事業の目的**

急激な経済状態の悪化を発端として、県内企業は減産状態になっており、依然として生産調整や休業を余儀なくされる企業がある。  
このため、雇用調整等に入った企業等を対象として、オーダーメイド対応型の在職者セミナーを開催することにより、企業における従業員の技能向上と離職防止を図る。

**2 事業の概要**

雇用対策のためのセミナーの実施

種 類 : オーダーメイド型セミナー

コ ー ス 数 : 20コース

定 員 : 10～30名/コース

実 施 場 所 : 県立産業技術専門校 (小松12、金沢3、七尾3、能登2)  
(コース数)

実 施 時 間 : 9:00～16:00

訓 練 日 数 : 3日間/コース

内 容 : 職業訓練を依頼してきた企業の業務内容に合わせて、スキルアップのためのセミナーを計画・実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	在職者のキャリア形成					
	指標	受講者数(オーダーメイド型セミナー)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	500	2,090	229	11	220	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		8,400	8,400	1,560	1,560
	決算		5,772	773	87	411
一般	予算		0	0	0	0
財源	決算		0	0	0	0
事業費累計			5,772	6,545	6,632	7,043
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	景気は回復傾向にあるが、一部の企業で円高等の影響もあり、昨年度を上回る実績となり、従業員の技能向上と離職防止につながった。  H24年度実績 受講者数220名 修了者数220名			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気の動向が不透明であり、離職防止のセーフティーネットとして、国の雇用調整助成金の制度が継続することから、本事業を利用して引き続き企業からの要望に応じていくこととする。			